

令和6年度（2024年度）

# 日光市水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

## 目 次

### (予 算)

令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計予算	1
--------------------------	---

### 〔予算に関する説明書〕

令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計予算実施計画	4
------------------------------	---

給与費明細書	6
--------	---

債務負担行為に関する調書	10
--------------	----

令和5年度（2023年度）日光市水道事業予定損益計算書	13
-----------------------------	----

令和5年度（2023年度）日光市水道事業予定貸借対照表	14
-----------------------------	----

注記表	16
-----	----

令和6年度（2024年度）日光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	17
------------------------------------	----

令和6年度（2024年度）日光市水道事業予定貸借対照表	18
-----------------------------	----

注記表	20
-----	----

令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計予算明細書	21
-----------------------------	----

令和6年度（2024年度）

# 日光市水道事業会計予算

# 令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,783戸
(2) 年間総給水量	13,834,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	37,901m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	
ア 浄水場施設整備事業	330,801千円
イ 老朽管更新事業	412,000千円
ウ 配水管布設事業	201,000千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,014,114千円
第1項 営業収益	1,817,942千円
第2項 営業外収益	196,169千円
第3項 特別利益	3千円
収入合計	2,014,114千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,090,960千円
第1項 営業費用	1,957,819千円
第2項 営業外費用	128,139千円
第3項 特別損失	2,002千円
第4項 予備費	3,000千円
支出合計	2,090,960千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額778,848千円は、過年度分損益勘定留保資金197,026千円、当年度分損益勘定留保資金496,016千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,806千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	741,538千円
第1項 負担金	6,001千円
第2項 補助金	91,537千円
第3項 企業債	634,000千円
第4項 補償金	10,000千円
収入合計	741,538千円

支 出

第1款 資本的支出	1,520,386千円
第1項 建設改良費	943,801千円
第2項 施設費	758千円
第3項 企業債償還金	575,827千円
支出合計	1,520,386千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
訴 訟 業 務 委 託 料	令和6年度から事件が 完結する年度まで	令和6年度に契約締結した 訴訟業務に係る委託料のう ち、翌年度以降に支払う額
令和6年度給水装置工事資金利子補給金	自 令和7年度 至 令和9年度	令和6年度に融資を受けた 資金の利子補給額
給水装置工事受付関連業務委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	13,350千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場施設整備事業	250,000千円	普通貸借 または 証券発行	3.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金について は、その融通条件 により、銀行その 他の場合には、そ の債権者と協定す るところによる。 ただし、企業財政 の都合により、据 置期間及び償還期 限を短縮し、もし くは繰上償還又は 低利債に借り換え ることができる。
老朽管更新事業	303,000千円			
配水管布設事業	81,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間
- (2) 建設改良費と施設費との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 129,638千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、106,629千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、20,237千円と定める。

# 予算に関する説明書

令和6年度（2024年度）  
日光市水道事業会計予算実施計画

税込み

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,014,114	
	1 営業収益		1,817,942	
		1 給 水 収 益	1,740,321	水道料金
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	77,620	加入金、下水道使用料賦課徴収事務受託料等
	2 営業外収益		196,169	
		1 受取利息及び配当金	185	預金利息
		2 他会計補助金	15,093	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	179,894	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	996	東京電力による放射能高濃度脱水汚泥処理等補償金等
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
収 益 的 収 入 合 計			2,014,114	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,090,960	
	1 営業費用		1,957,819	
		1 原水及び浄水費	504,696	浄水施設維持費等
		2 配水及び給水費	272,227	配水施設維持費等
		3 受 託 工 事 費	1	
		4 総 係 費	205,302	営業活動諸経費等
		5 減 価 償 却 費	968,342	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	7,150	固定資産除却費等
		7 その他営業費用	101	
	2 営業外費用		128,139	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	98,088	企業債支払利息
		2 消費税及び地方 消費税	30,000	消費税納税額
		3 雑 支 出	51	
	3 特別損失		2,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正 損	2,000	過年度還付金
		3 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
収 益 的 支 出 合 計			2,090,960	



資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			741,538	
	1 負 担 金		6,001	
		1 工 事 負 担 金	6,001	消化栓設置負担金
	2 補 助 金		91,537	
		1 他会計補助金	91,536	一般会計補助金
		2 国庫補助金	1	
	3 企 業 債		634,000	
		1 企 業 債	634,000	施設整備等更新事業
	4 補 償 金		10,000	
		1 公 共 補 償 金	10,000	
資 本 の 収 入 合 計			741,538	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			1,520,386	
	1 建設改良費		943,801	
		1 浄水場施設整備事業費	330,801	瀬尾浄水場膜ろ過浄水施設増設工事等
		2 老朽管更新事業費	412,000	配水管布設替事業
		3 配水管布設事業費	201,000	配水管布設事業
	2 施設費		758	
		1 資産購入費	758	量水器購入費
	3 企業債償還金		575,827	
		1 企業債償還金	575,827	企業債元金償還金
資本の支出合計			1,520,386	

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額778,848千円の補てん金

(単位：千円)

過年度分損益勘定留保資金	197,026
当年度分損益勘定留保資金	496,016
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	85,806
計	778,848

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 15	65,804	41,959	107,763	21,875	129,638
前 年 度	(1) 16	70,135	43,048	113,183	23,251	136,434
比 較	(0) △ 1	△ 4,331	△ 1,089	△ 5,420	△ 1,376	△ 6,796

( )内は短時間勤務職員数であり、外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	2,772		1,098		1,492		5,284
	前年度	2,412		1,278		1,476		5,350
	比 較	360		△ 180		16		△ 66
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度					2,072	14,734	12,107
	前年度					2,072	15,336	12,724
	比 較					0	△ 602	△ 617
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度		2,400					
	前年度		2,400					
	比 較		0					
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況					区 分	一人当たり給与費(千円)	
						本年度	6,735	
						前年度	6,658	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 4,331	給与改定に伴う増減分	545	給与改定の状況 給料の改定率 0.88%	
		昇給に伴う増加分	480	平均昇給率 0.75%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 1月 11人
		その他の増減分	△ 5,356	昇格による増分 34 人事異動等に伴う 職員構成の変動による増減分 △ 5,390	
手当	△ 1,089	制度改正に伴う増減分	1,950	給与改定による増減 期末手当 1,146 勤勉手当 804	
		その他の増減分	△ 3,039	昇給・昇格に伴うはね返り増減分 期末手当 96 勤勉手当 77 人事異動等に伴う 職員構成の変動による増減分 △ 3,553 時間外勤務手当の減分 341	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給料

区	分	一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,353	—
	平均年齢(歳)	46歳1月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,813	—
	平均年齢(歳)	47歳3月	—

#### (2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	166,600	169,000	166,600	169,000
大	学 卒	196,200	—	196,200	—

#### (3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在		8 級	1	6.7	5 級		
		7 級	1	6.7	4 級		
		6 級	2	13.3	3 級		
		5 級	1	6.7	2 級		
		4 級	6	39.9	1 級		
		3 級	1	6.7	再任用	(1)	(100.0)
		2 級	2	13.3			
		1 級	1	6.7			
		計	15	100.0	計	(1)	(100.0)
令和5年1月1日現在		8 級	1	6.3	5 級		
		7 級	1	6.3	4 級		
		6 級	2	12.5	3 級		
		5 級	1	6.3	2 級		
		4 級	7	43.5	1 級		
		3 級	2	12.5	再任用	(1)	(100.0)
		2 級	1	6.3			
		1 級	1	6.3			
		計	16	100.0	計	(1)	(100.0)

( )内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 技 師

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	再任用職員
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有

( )内は再任用職員の支給率です。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計 負 担 金	自己資金
訴訟業務委託料	令和5年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額			6～ 事件が完 結する年 度まで	令和5年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額		令和5年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額
訴訟業務委託料	令和6年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額			7～ 事件が完 結する年 度まで	令和6年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額		令和6年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額
令和5年度給水装置 工事資金利子補給 金	令和5年度に 融資を受け た資金の利 子補給額			6～8	令和5年度に 融資を受け た資金の利 子補給額	令和5年 度に融資 を受けた 資金の利 子補給額	
令和6年度給水装置 工事資金利子補給 金	令和6年度に 融資を受け た資金の利 子補給額			7～9	令和6年度に 融資を受け た資金の利 子補給額	令和6年 度に融資 を受けた 資金の利 子補給額	
水道施設管理業務 委託料	325,644	5	158,400	6	158,400		158,400
瀬尾浄水場膜処理 設備及び足尾南部 浄水場紫外線消毒 設備維持管理業務 委託料	33,440	5	16,720	6	16,720		16,720
今市・日光地域給 水栓末端水質測定 業務委託料	16,548	5	8,061	6	8,014		8,014
藤原・栗山地域給 水栓末端水質測定 業務委託料	5,574	5	2,787	6	2,787		2,787

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計 負 担 金	自己資金
水道施設設備台帳 システム保守点検 業務委託料	2,134	5	1,067	6	1,067		1,067
水道施設広域監視 システムクラウド 使用料	10,044	5	5,022	6	5,022		5,022
水道施設設備台帳 システムクラウド 使用料	2,134	5	1,067	6	1,067		1,067
年間の待機及び緊 急修繕業務委託料	18,890	5	9,445	6	9,445		9,445
水道管路管理シス テム保守点検業務 委託料	2,178	5	1,089	6	1,089		1,089
水道事業徴収業務 委託料	220,000	5	0	6～8	220,000		220,000
定例発送分「納入 通知書」印刷業務 委託料	11,286			6～10	11,286		11,286
水道施設警備業務 委託料	4,474			6～7	4,474		4,474
給水装置工事受付 関連業務委託料	13,350			7～8	13,350		13,350

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計 負 担 金	自己資金
瀬尾浄水場膜ろ過 浄水施設増設工事	400,000	4～5	150,000	6	250,000		250,000
老朽管更新事業 小百地区配水管布 設替工事	30,000	5	0	6	30,000		30,000
老朽管更新事業 本町・安川町地区 配水管布設替工事	40,000	5	0	6	40,000		40,000
老朽管更新事業 神子内地区配水管 布設替工事	38,000	5	0	6	38,000		38,000
老朽管更新事業 神子内地区（片桐 橋）配水管布設替 工事	18,000	5	0	6	18,000		18,000
配水管布設事業 神子内地区舗装本 復旧工事	12,000	5	0	6	12,000		12,000



令和5年度（2023年度）  
日光市水道事業予定損益計算書（前年度分）

税抜き

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,584,960,000		
(2)	受託工事収益	1,000		
(3)	その他営業収益	<u>72,223,000</u>	1,657,184,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	428,876,000		
(2)	配水及び給水費	227,122,000		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	187,729,000		
(5)	減価償却費	948,825,522		
(6)	資産減耗費	7,150,000		
(7)	その他営業費用	<u>91,000</u>	<u>1,799,793,522</u>	
	営業利益			△ 142,609,522
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	170,000		
(2)	他会計補助金	12,377,000		
(3)	長期前受金戻入	187,100,914		
(4)	雑収益	<u>913,000</u>	200,560,914	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	98,356,275		
(2)	雑支出	<u>51,000</u>	<u>98,407,275</u>	<u>102,153,639</u>
	経常利益			△ 40,455,883
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000		
(3)	その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>△ 1,815,000</u>
	当年度純損失			△ 42,270,883
	前年度繰越欠損金			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u>△ 42,270,883</u>

令和5年度（2023年度）  
日光市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

税抜き

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		351,066,417	
ロ 建 物	1,557,058,132		
減価償却累計額	<u>△ 798,392,196</u>	758,665,936	
ハ 構 築 物	36,207,474,558		
減価償却累計額	<u>△ 18,147,400,312</u>	18,060,074,246	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,701,391,220		
減価償却累計額	<u>△ 7,417,891,205</u>	2,283,500,015	
ホ 車 両 運 搬 具	27,767,427		
減価償却累計額	<u>△ 24,198,777</u>	3,568,650	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	104,086,554		
減価償却累計額	<u>△ 98,481,776</u>	5,604,778	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>240,854,000</u>	
有形固定資産合計			21,703,334,042

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		0	
ロ 電 話 加 入 権		2,057,856	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>121,927,727</u>	
無形固定資産合計			<u>123,985,583</u>

固 定 資 産 合 計 21,827,319,625

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,256,715,980	
(2) 未 収 金	199,115,367		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 51,596,549</u>	147,518,818	
(3) 貯 蔵 品		11,052,197	
(4) その他流動資産		<u>1,500,000</u>	

流 動 資 産 合 計 2,416,786,995

資 産 合 計 24,244,106,620

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	<u>6,185,810,263</u>	
企 業 債 合 計		6,185,810,263
(2) 引 当 金 イ 修 繕 引 当 金	<u>114,912,038</u>	
引 当 金 合 計		<u>114,912,038</u>
固 定 負 債 合 計		6,300,722,301

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	<u>575,826,386</u>	
企 業 債 合 計		575,826,386
(2) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金	<u>11,161,000</u>	
引 当 金 合 計		11,161,000
(3) 未 払 金		125,749,832
(4) その他流動負債	<u>102,917,560</u>	
流 動 負 債 合 計		815,654,778

### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	11,313,959,666	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,276,498,204</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>4,037,461,462</u>
負 債 合 計		11,153,838,541

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	<u>11,535,285,966</u>	
資 本 金 合 計		11,535,285,966

### 7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	97,188,241	
ロ 利 益 積 立 金	438,144,454	
ハ 建設改良積立金	1,061,920,301	
ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 42,270,883</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,554,982,113</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,554,982,113</u>
資 本 合 計		<u>13,090,268,079</u>
負 債 資 本 合 計		<u>24,244,106,620</u>

## 注 記 表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法によっている。

・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 修繕引当金

翌事業年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

##### ニ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 賞与引当金等の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金11,161千円を取り崩す。

#### (2) 修繕引当金の取崩し

令和5年度に修繕費の支出をするため、修繕引当金6,150千円を取り崩す。

#### (3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、610,616千円である。

令和6年度（2024年度）

税抜き

日光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 134,263,000
減価償却費	968,342,000
固定資産除却費	7,000,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 973,000
長期前受金戻入額	△ 179,894,000
受取利息及び受取配当金	△ 185,000
支払利息	98,088,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,492,236
たな卸資産の増減額（△は増加）	220,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,508,488
小 計	725,334,276
利息及び配当金の受取額	185,000
利息の支払額	△ 98,088,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	627,431,276

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 858,753,000
補助金等による収入	107,538,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 751,215,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	634,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 575,827,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,173,000

4 資金増減額 △ 65,610,724

5 資金期首残高 2,256,715,980

6 資金期末残高 2,191,105,256

令和6年度（2024年度）  
日光市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

税抜き

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		351,066,417	
ロ 建 物	1,557,058,132		
減価償却累計額	<u>△ 823,260,196</u>	733,797,936	
ハ 構 築 物	36,752,053,558		
減価償却累計額	<u>△ 18,871,918,312</u>	17,880,135,246	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,065,783,220		
減価償却累計額	<u>△ 7,619,659,205</u>	2,446,124,015	
ホ 車 両 運 搬 具	27,767,427		
減価償却累計額	<u>△ 25,270,777</u>	2,496,650	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	104,086,554		
減価償却累計額	<u>△ 98,824,776</u>	5,261,778	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>183,636,000</u>	
有形固定資産合計			21,602,518,042

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		0	
ロ 電 話 加 入 権		2,057,856	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>106,154,727</u>	
無形固定資産合計			108,212,583

固 定 資 産 合 計 21,710,730,625

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,191,105,256	
(2) 未 収 金	208,607,603		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 51,096,549</u>	157,511,054	
(3) 貯 蔵 品		10,832,197	
(4) その他流動資産		<u>1,500,000</u>	

流 動 資 産 合 計 2,360,948,507

資 産 合 計 24,071,679,132

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源に充  
ててゐるための企業債

6,262,338,688

6,262,338,688

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

114,912,038

引当金合計

114,912,038

固定負債合計

6,377,250,726

4 流動負債

(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源に充  
ててゐるための企業債

557,470,961

557,470,961

企業債合計

(2) 引当金

イ 賞与引当金

10,688,000

引当金合計

10,688,000

(3) 未払金

102,241,344

(4) その他流動負債

102,917,560

流動負債合計

773,317,865

5 繰延収益

長期前受金

11,329,961,666

収益化累計額

△ 7,456,392,204

繰延収益合計

3,873,569,462

負債合計

11,024,138,053

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

11,626,821,966

資本金合計

11,626,821,966

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

97,188,241

ロ 利益積立金

395,873,571

ハ 建設改良積立金

1,061,920,301

ニ 当年度未処理

欠損金

△ 134,263,000

利益剰余金合計

1,420,719,113

剰余金合計

1,420,719,113

資本合計

13,047,541,079

負債資本合計

24,071,679,132

## 注 記 表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法によっている。
- ・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 修繕引当金

翌事業年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

##### ニ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金11,161千円を取り崩す。

#### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、525,948千円である。



令和6年度(2024年度)  
日光市水道事業会計予算明細書

税込み

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 水道事業収益	2,014,114	2,047,270	△ 33,156			
1項 営業収益	1,817,942	1,846,789	△ 28,847			
1目 給水収益	1,740,321	1,768,195	△ 27,874			水道料金
				1 水道料金	1,740,321	
2目 受託工事収益	1	1	0			
				1 受託工事収益	1	
3目 その他営業収益	77,620	78,593	△ 973			加入金、下水道使用料徴収事務受託料等
				1 材料売却収益	1	
				2 手数料	2,672	
				3 加入金	33,814	
				4 受託料	34,857	
				5 雑収益	6,276	
2項 営業外収益	196,169	200,478	△ 4,309			
1目 受取利息及び配当金	185	170	15			
				1 預金利息	185	
2目 他会計補助金	15,093	12,377	2,716			企業債支払利息等に対する一般会計繰入金
				1 一般会計補助金	15,093	
3目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
				1 消費税及び地方消費税還付金	1	
4目 長期前受金戻入	179,894	186,933	△ 7,039			
				1 長期前受金戻入	179,894	
5目 雑収益	996	997	△ 1			東京電力による放射能高濃度脱水汚泥処理等補償金等
				1 不用品売却収益	1	
				2 他会計負担金	50	
				3 その他雑収益	945	
3項 特別利益	3	3	0			
1目 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2目 過年度損益修正益	1	1	0			
				1 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	1	1	0			
				1 その他特別利益	1	
収益的收入合計	2,014,114	2,047,270	△ 33,156			

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 水道事業費用	2,090,960	2,030,892	60,068			
1項 営業費用	1,957,819	1,897,300	60,519			
1目 原水及び浄水費	504,696	479,431	25,265			取水及び浄水施設の維持管理に要する経費
				10 備消耗品費	513	
				11 燃 料 費	181	
				12 光 熱 水 費	4,389	
				14 通 信 運 搬 費	5,228	
				16 委 託 料	235,506	
				17 手 数 料	1	
				18 賃 借 料	6,509	
				19 修 繕 費	49,242	
				21 動 力 費	159,302	
				22 薬 品 費	16,555	
				23 材 料 費	1	
				24 補 償 金	1	
				31 負 担 金	20,464	
				36 使 用 料	6,804	
2目 配水及び給水費	272,227	243,648	28,579			配水及び給水施設並びに水質等の維持管理に要する経費
				1 給 料	30,521	
				2 手 当	14,000	
				5 法定福利費	9,098	
				10 備消耗品費	974	
				12 光 熱 水 費	1,671	
				14 通 信 運 搬 費	208	
				16 委 託 料	77,198	
				18 賃 借 料	348	
				19 修 繕 費	108,999	
				21 動 力 費	18,474	
				23 材 料 費	1,273	
				24 補 償 金	1	
				31 負 担 金	4,638	
				32 保 険 料	1	
				41 賞与引当金繰入額	4,823	
3目 受託工事費	1	1	0			
				19 修 繕 費	1	
4目 総 係 費	205,302	207,470	△ 2,168			水道料金徴収事務及び事務管理に要する経費
				1 給 料	35,283	
				2 手 当	19,012	
				5 法定福利費	11,036	
				6 旅 費	245	
				8 報 償 費	1	
				10 備消耗品費	2,955	
				11 燃 料 費	1,282	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				12 光 熱 水 費	96	
				13 印 刷 製 本 費	4,557	
				14 通 信 運 搬 費	10,581	
				15 広 告 宣 伝 費	1	
				16 委 託 料	85,319	
				17 手 数 料	11,712	
				18 貸 借 料	3,158	
				19 修 繕 費	1,364	
				29 公 課 費	86	
				31 負 担 金	7,789	
				32 保 険 料	1,928	
				36 使 用 料	32	
				41 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,865	
				47 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	
5目 減 価 償 却 費	968,342	959,499	8,843			固定資産の減価償却費
				41 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	952,569	
				42 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	15,773	
6目 資 産 減 耗 費	7,150	7,150	0			固定資産の除却費等
				43 固 定 資 産 除 却 費	7,000	
				44 た な 卸 資 産 減 耗 費	150	
7目 その他営業費用	101	101	0			
				45 材 料 売 却 原 価	1	
				46 そ の 他 営 業 費 用 雑 支 出	100	
2項 営 業 外 費 用	128,139	128,590	△ 451			
1目 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	98,088	98,539	△ 451			企業債支払利息
				47 企 業 債 利 息	98,088	
2目 消 費 税 及 び 地 方 消費税	30,000	30,000	0			消費税納税額
				58 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
3目 雑 支 出	51	51	0			
				56 不 用 品 売 却 原 価	1	
				91 利 子 補 給 金	50	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
3項 特 別 損 失	2,002	2,002	0			
1目 固定資産売却損	1	1	0	59 固 定 資 産 売 却 損	1	
2目 過年度損益修正損	2,000	2,000	0	61 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	
3目 その他特別損失	1	1	0	62 そ の 他 特 別 損 失	1	
4項 予 備 費	3,000	3,000	0			
1目 予 備 費	3,000	3,000	0	10 予 備 費	3,000	
収益的支出合計	2,090,960	2,030,892	60,068			

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 収 入	741,538	843,667	△ 102,129			
1項 負 担 金	6,001	59,000	△ 52,999			
1目 工 事 負 担 金	6,001	59,000	△ 52,999	1 工 事 負 担 金	1	他事業に伴う工事 負担金
				2 消 火 栓 設 置 負 担 金	6,000	
2項 補 助 金	91,537	106,667	△ 15,130			
1目 他 会 計 補 助 金	91,536	106,666	△ 15,130	1 一 般 会 計 補 助 金	91,536	企業債償還元金等 に対する一般会計 繰入金
2目 国 庫 補 助 金	1	1	0	1 国 庫 補 助 金	1	
3項 企 業 債	634,000	677,000	△ 43,000			
1目 企 業 債	634,000	677,000	△ 43,000	1 企 業 債	634,000	施設整備、更新 等事業に対する 企業債
4項 補 償 金	10,000	1,000	9,000			
1目 公 共 補 償 金	10,000	1,000	9,000	1 公 共 補 償 金	10,000	
資本的収入合計	741,538	843,667	△ 102,129			

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 の 支 出	1,520,386	1,608,593	△ 88,207			
1項 建 設 改 良 費	943,801	1,008,002	△ 64,201			
1目 浄水場施設整備 事業費	330,801	213,001	117,800			
				16 委 託 料	62,000	
				24 補 償 費	1	
				34 工 事 請 負 費	268,800	
2目 老朽管更新事業 費	412,000	401,500	10,500			
				16 委 託 料	38,000	
				34 工 事 請 負 費	374,000	
3目 配水管布設事業 費	201,000	140,501	60,499			
				16 委 託 料	5,500	
				31 負 担 金	5,000	
				34 工 事 請 負 費	190,500	
(廃目)瀬尾浄水場中央 制御盤更新事業費	0	253,000	△ 253,000			
2項 施 設 費	758	662	96			
1目 資 産 購 入 費	758	662	96			
				81 工 具 器 具 及 び 備 品 費	1	
				82 量水器購入費	756	
				83 車 両 購 入 費	1	
3項 企 業 債 償 還 金	575,827	599,929	△ 24,102			
1目 企 業 債 償 還 金	575,827	599,929	△ 24,102			
				65 元 金 償 還 金	575,827	
資本の支出合計	1,520,386	1,608,593	△ 88,207			